

国土交通大臣 石井 啓一 様

台風 21 号による暴風被害等への対応について（要望）

平成 30 年 9 月 4 日に本州を縦断した台風 21 号により、大阪府内では 8 名の尊い命が奪われるとともに、多くの負傷者が出たところです。

また、広範囲で大規模な停電が長期にわたり発生したほか、交通網の乱れや、現時点でも約 9200 件もの住家被害等が出るなど、住民生活や都市機能に大きな爪痕を残したところであります。

さらに、関西国際空港については、高潮による浸水被害や連絡橋の損傷など、国際拠点空港としての機能が損なわれており、関西経済のみならず、さらには我が国の経済への影響を考えると、早期の対応が必要です。

大阪府、府内市町村においては、今般の事態を受け、住民生活や都市機能等の早期の復旧に向け、緊急的な対応を行っているところですが、今後、政府におかれても、早期の復旧を図るため、必要な対応を行っていただくよう、下記のとおり要望いたします。

記

1 地域の実情に応じた被災者支援等の取組みへの支援

今回の台風は、大阪府内の一部地域で観測史上最大の瞬間風速を観測するなど、想定を大きく超えるものであり、府内各地において、電柱の倒壊などにより停電が発生するとともに、暴風による倒木や住家等への被害も出ている。

現在、大阪府をはじめ府内市町村において、様々な被災者支援等の取組みを行っているところであり、各種制度の要件緩和等を行うとともに、国庫補助負担金や特別交付税等により必要かつ十分な財政措置を強化・充実されたい。

【具体的な内容（例示）】

- ・ 損壊住宅等のがれきや公園・道路の倒木などの収集、処分、復旧等の費用に係る財政措置及び制度拡充
- ・ 公営住宅や港湾施設その他の施設、インフラの復旧に係る財政措置
- ・ 無電柱化の低コスト手法に関する標準仕様の策定と事業推進に係る財源措置

2 関西国際空港の早期復旧

大阪・関西のみならず我が国の経済活性化に重要な役割を果たしている関西国際空港は、基幹的な空港関連施設や連絡橋が損傷したことで、旅客便及び貨物便の欠航やアクセス鉄道の運休等が生じ、国内外の人流・物流ネットワークに甚大な影響が出ている。「関西国際空港の早期復旧等に向けた対策プラン骨子」に基づき、国際拠点空港としての機能を迅速に回復し、本格運用を早期に再開することができるよう、人的支援の継続をはじめ、施設の修復に向けた財政支援を行うこと。

また、同空港が復旧するまでの間の緊急、暫定的な措置として、大阪国際空港及び神戸空港への振替を円滑に推進すること。

さらに、こうした復旧に向けた取組や今後の見通しを内外に発信し、関西国際空港の風評被害が起こらないよう、万全の措置を講じること。

3 訪日外国人観光客に対する多言語による災害情報の提供

今回の台風では、訪日外国人旅行者等に対する的確な情報提供の必要性が再認識され、大阪府では、発災時に、すみやかに多言語で、プッシュ型の情報提供が行える防災メールの配信システムの整備等に向けた検討を始めたところである。

こうした取組みは、国全体で取り組むべき課題であり、今後、国において、訪日外国人旅行者に対する的確な情報提供を図られるよう、放送事業者や交通事業者等、関係機関との調整を行うとともに、大阪府の取組みに対する支援を行うこと。

平成 30 年 9 月 17 日

大阪府知事

松 井 一 郎

大阪府市長会会長

阪 口 伸 六

大阪府町村長会会長

松 本 昌 親